



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL http://www.miyagin.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 TEL 0985-32-8212

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,078	29.1	3,536	7.9	2,468	7.1
2021年3月期第1四半期	13,223	△4.1	3,277	△0.9	2,302	4.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,132百万円(△24.5%) 2021年3月期第1四半期 4,153百万円(236.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	143.08	142.43
2021年3月期第1四半期	133.58	133.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,783,546	160,865	4.2
2021年3月期	3,653,865	158,585	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 160,663百万円 2021年3月期 158,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	8.4	5,200	△13.3	3,600	△12.5	208.70
通期	55,000	0.6	11,000	△8.5	7,600	△4.9	440.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	17,633,400株	2021年3月期	17,633,400株
2022年3月期1Q	384,232株	2021年3月期	384,437株
2022年3月期1Q	17,249,216株	2021年3月期1Q	17,237,159株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(2) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,296億円増加して3兆7,835億円、純資産額は、同22億円増加して1,608億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ84億円増加して2兆1,606億円、有価証券は国債やその他の証券が減少したものの地方債や株式が増加したことから、同33億円増加して6,998億円、預金・譲渡性預金は法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,454億円増加して2兆9,594億円となりました。

(2) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ38億55百万円増加して170億78百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の減少により営業経費が減少しましたが、国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額が減少したものの株式等売却損や株式等償却が増加しその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ35億95百万円増加して135億42百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億59百万円増加して35億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億65百万円増加して24億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、2021年5月12日公表の数値から変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に変化が生じ、当行グループの業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	720,678	831,386
買入金銭債権	11	5
金銭の信託	14,000	14,050
有価証券	696,478	699,852
貸出金	2,152,240	2,160,676
外国為替	1,794	1,773
リース債権及びリース投資資産	10,859	10,795
その他資産	30,341	38,160
有形固定資産	23,787	23,561
無形固定資産	4,635	4,533
繰延税金資産	3,687	2,990
支払承諾見返	5,177	5,579
貸倒引当金	△9,827	△9,818
資産の部合計	3,653,865	3,783,546
負債の部		
預金	2,799,825	2,840,502
譲渡性預金	14,174	118,899
コールマネー及び売渡手形	245,849	193,514
債券貸借取引受入担保金	138,240	115,706
借入金	271,411	330,022
外国為替	60	69
その他負債	12,354	10,434
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	5,624	5,443
睡眠預金払戻損失引当金	194	182
偶発損失引当金	147	140
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,185
支払承諾	5,177	5,579
負債の部合計	3,495,280	3,622,680
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,780
利益剰余金	121,937	123,543
自己株式	△1,191	△1,190
株主資本合計	148,224	149,830
その他有価証券評価差額金	8,504	9,069
土地再評価差額金	2,790	2,790
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△1,026
その他の包括利益累計額合計	10,168	10,832
新株予約権	191	202
純資産の部合計	158,585	160,865
負債及び純資産の部合計	3,653,865	3,783,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	13,223	17,078
資金運用収益	8,638	10,271
(うち貸出金利息)	6,524	6,696
(うち有価証券利息配当金)	2,087	3,524
役務取引等収益	1,937	2,478
その他業務収益	2,032	2,077
その他経常収益	614	2,251
経常費用	9,946	13,542
資金調達費用	203	137
(うち預金利息)	45	22
役務取引等費用	1,175	1,231
その他業務費用	1,524	4,849
営業経費	6,829	6,724
その他経常費用	212	599
経常利益	3,277	3,536
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,277	3,534
法人税、住民税及び事業税	954	1,012
法人税等調整額	18	54
法人税等合計	972	1,066
四半期純利益	2,304	2,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,302	2,468

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	2,304	2,468
その他の包括利益	1,849	664
その他有価証券評価差額金	1,728	565
退職給付に係る調整額	120	98
四半期包括利益	4,153	3,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,151	3,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当第1四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第1四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、当第1四半期連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①経常収益
貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前年同四半期比37億39百万円増加して151億10百万円となりました。

②コア業務純益
資金利益および役務取引等利益の増加によりコア業務粗利益が増加したことに加え、人件費および物件費の減少により経費（除く臨時処理分）が減少したことから、前年同四半期比22億25百万円増加して49億84百万円となりました。

③経常利益
債券関係損益が減少しましたが、コア業務純益および臨時損益が増加したことから、前年同四半期比2億43百万円増加して32億84百万円となりました。

④四半期純利益
経常利益が増加したことから、前年同四半期比1億52百万円増加して22億94百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期		2021年3月期 第1四半期	（参考） 2021年3月期
	第1四半期	2021年3月期 第1四半期比		
経常収益	15,110	3,739	11,371	47,157
業務粗利益	8,146	△ 1,120	9,266	35,982
資金利益	10,138	1,699	8,439	34,055
役務取引等利益	1,161	487	674	3,600
その他業務利益	△ 3,153	△ 3,306	153	△ 1,673
コア業務粗利益	11,307	2,116	9,191	37,929
経費（除く臨時処理分）	6,323	△ 109	6,432	24,643
うち人件費	3,167	△ 54	3,221	12,424
うち物件費	2,569	△ 40	2,609	10,575
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,823	△ 1,011	2,834	11,339
コア業務純益	4,984	2,225	2,759	13,286
コア業務純益(除く投資信託解約益)	3,068	960	2,108	10,415
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 10	△ 38	28	208
業務純益	1,834	△ 972	2,806	11,130
うち債券関係損益	△ 3,160	△ 3,235	75	△ 1,946
臨時損益	1,450	1,215	235	△ 112
うち株式等関係損益	985	911	74	1,433
うち不良債権処理額 ②	54	△ 84	138	1,687
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	17	6	11	59
経常利益	3,284	243	3,041	11,017
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 3
税引前四半期（当期）純利益	3,283	242	3,041	11,014
法人税等合計	989	90	899	3,754
四半期（当期）純利益	2,294	152	2,142	7,259
与信関連費用 ①+②-③-④	26	△ 129	155	1,836

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2021年3月末比 2億円減少して 346億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2021年3月末比 0.02ポイント低下して 1.56%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	5	44	43
危険債権	171	8	163	175
要管理債権	124	26	98	128
合計	346	39	307	348
総与信	22,070	816	21,254	21,955
開示債権の総与信に占める割合	1.56%	0.12%	1.44%	1.58%

- (注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
また、6月末の開示区分の金額は、2021年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
2. 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権
 要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	7	39	40
危険債権	171	9	162	175
要管理債権	124	26	98	128
合計	341	41	300	343
総与信	21,944	817	21,127	21,827
開示債権の総与信に占める割合	1.55%	0.13%	1.42%	1.57%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2021年6月末の連結自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本額も増加したことから、2020年6月末比0.03ポイント上昇して8.41%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.41%	0.03%	8.38%	8.40%
②自己資本額	1,466	75	1,391	1,439
③リスク・アセット	17,429	826	16,603	17,136

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.27%	△ 0.06%	8.33%	8.28%
②自己資本額	1,434	58	1,376	1,411
③リスク・アセット	17,346	827	16,519	17,040

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2021年3月末比11億円増加して129億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	2021年6月末			2020年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	359	261	97	192	125	67
	債券	4,164	4,128	35	3,613	3,571	41
	その他	1,070	1,031	38	847	801	45
	小計	5,593	5,422	170	4,652	4,498	154
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	263	292	△29	113	139	△26
	債券	694	699	△5	964	975	△10
	その他	364	370	△5	267	280	△12
	小計	1,322	1,363	△40	1,345	1,395	△49
合計		6,915	6,785	129	5,998	5,893	104

(参考) 2021年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
317	206	110
2,998	2,971	26
1,045	999	46
4,361	4,178	183
160	175	△15
1,695	1,709	△14
667	702	△35
2,522	2,588	△65
6,884	6,766	118

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末			2020年6月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	0	0	0

(参考) 2021年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2020年6月末比 729億円増加して2兆1,662億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2020年6月末比 1,853億円増加して2兆9,655億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2020年6月末比 424億円増加して4,974億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
貸出金	21,662	729	20,933	21,577
中小企業等貸出金	17,470	885	16,585	17,473
うち個人ローン	7,696	429	7,267	7,592
住宅ローン	7,188	426	6,762	7,087
消費者ローン	508	3	505	504
中小企業等貸出金比率	80.64%	1.42%	79.22%	80.98%

② 預金等残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
預金	28,444	2,141	26,303	28,037
うち個人預金	17,644	1,131	16,513	17,169
流動性預金	12,432	1,019	11,413	11,955
定期性預金	5,212	112	5,100	5,214
うち法人預金	8,323	690	7,633	8,231
流動性預金	6,602	650	5,952	6,517
定期性預金	1,721	40	1,681	1,713
譲渡性預金	1,210	△288	1,498	163
計	29,655	1,853	27,802	28,200

③ 預り資産残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	2021年6月末		2020年6月末	(参考) 2021年3月末
		2020年6月末比		
預り資産	4,974	424	4,550	4,856
投資信託	615	185	430	553
うち個人	545	172	373	489
公共債等債券	554	△7	561	554
うち個人	423	△29	452	427
保険	3,803	245	3,558	3,748

以上

2022年3月期 第1四半期決算について

2021年8月11日



2022年3月期 第1四半期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

<参考>

	2020年 6月期 (1)	2021年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)	中間期 計画の1/2 (3)	差異 (2)-(3)
経常収益 ①	113.7	151.1	37.4	122.5	+28.6
コア業務粗利益 ②	91.9	113.0	21.1		
資金利益	84.4	101.3	16.9		
役務取引等利益	6.7	11.6	4.9		
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.8	0.1	▲0.7		
経費 ③	64.3	63.2	▲1.1		
人件費	32.2	31.6	▲0.6		
物件費	26.0	25.6	▲0.4		
コア業務純益 (②-③) ④	27.5	49.8	22.3		
除く投資信託解約益	21.0	30.6	9.6		
与信関連費用 ⑤	1.5	0.2	▲1.3		
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	1.7	0.3	▲1.4		
償却債権取立益	0.1	0.1	0.0		
有価証券に関する損益 ⑥	1.4	▲21.7	▲23.1		
債券関係損益	0.7	▲31.6	▲32.3		
株式等関係損益	0.7	9.8	9.1		
その他臨時損益 ⑦	3.0	4.9	1.9		
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	30.4	32.8	2.4	25.0	+7.8
特別損益	▲0.0	▲0.0	▲0.0		
税引前四半期純利益	30.4	32.8	2.4		
法人税等合計	8.9	9.8	0.9		
四半期純利益 ⑨	21.4	22.9	1.5	17.5	+5.4

当第1四半期決算の概要

- 経常収益は、本業収益である貸出金利息や有価証券利息配当金、預り資産手数料の増加に加え、株式等売却益が増加したことから前年同期比37.4億円の増収となりました。
- 経常利益は、資産の入替に伴い有価証券に関する損益がマイナスとなったものの、本業収益の増収が上回り、前年同期比2.4億円の増益となりました。
- この結果、当第1四半期は、3期ぶりの増収増益決算となりました。

① 経常収益

 2020年6月期比 +37.4億円
 (3期ぶりの増収)

- 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。
- 預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
- 株式等売却益および雑益の増加でその他経常収益が増加。

⑧ 経常利益

 2020年6月期比 +2.4億円
 (3期ぶりの増益)

- 資産の入替に伴い有価証券に関する損益がマイナスとなったものの、資金利益や役務取引等利益など、本業利益であるコア業務純益等が増加。

⑨ 四半期純利益

 2020年6月期比 +1.5億円
 (2期連続の増益)

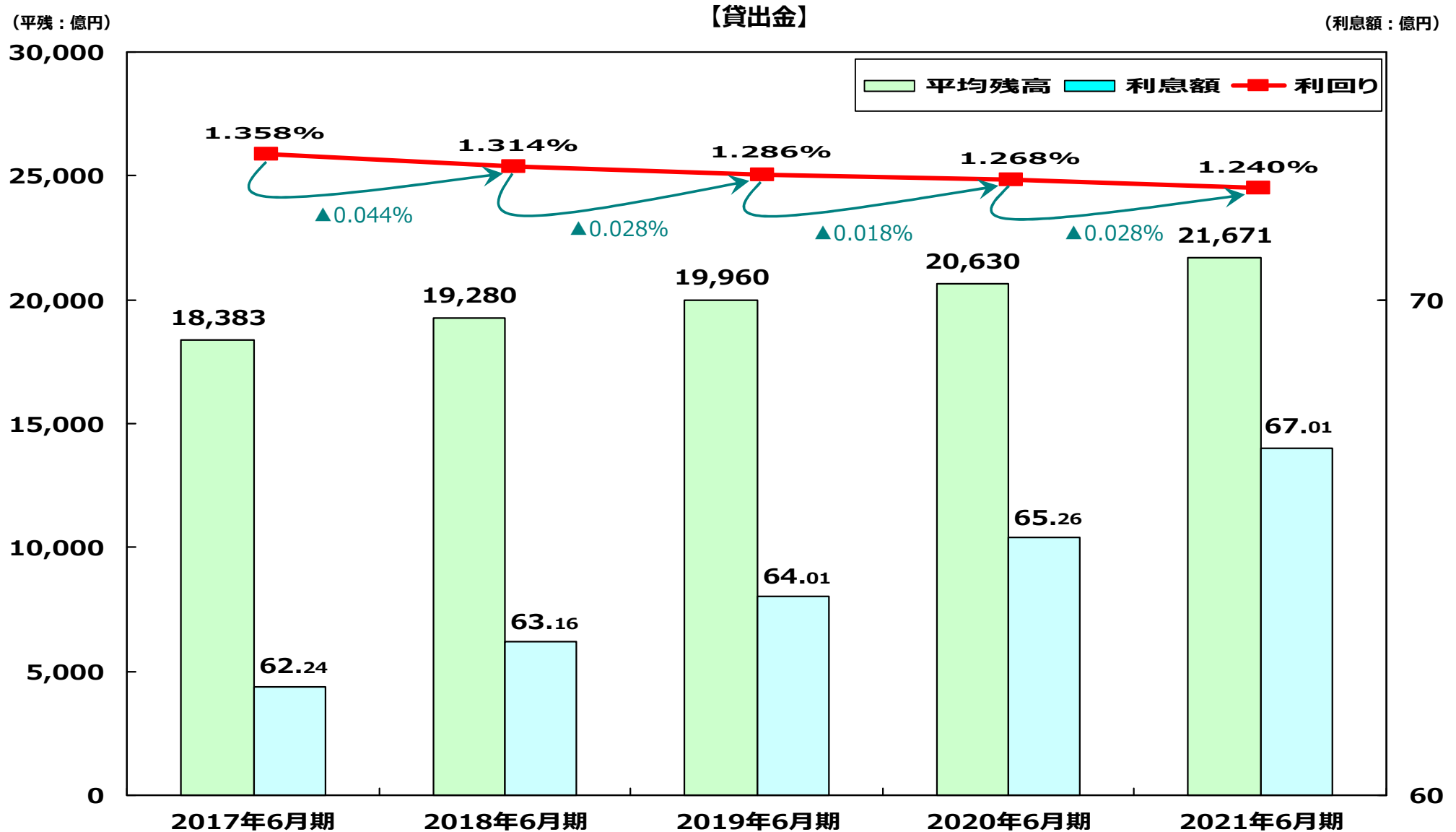
増収・増益の要因

(単位：億円)

経常収益 +37.4		要因
① 資金運用収益	+16.3	新型コロナウイルス関連貸出の増加により、法人向け貸出金利息+1.6億円 住宅ローン残高の増加により、個人向け貸出金利息+0.7億円 残高の減少および利回りが低下したことから、公共貸出金利息▲0.6億円 資産の入替等により、その他証券利息+13.0億円（投資信託解約益+12.6億円）
貸出金利息 +1.7		
法人向け貸出金利息	+1.6	
個人向け貸出金利息	+0.7	
公共貸出金利息	▲0.6	
有価証券利息配当金	+14.3	市況の回復等で投信販売手数料が増加し、預り資産手数料+2.6億円 M&Aや事業承継等の手数料が増加し、ソリューション手数料+1.2億円
② 役務取引等収益	+5.4	金融派生商品収益▲0.5億円
③ その他業務収益	▲0.6	資産の入替等により、株式等売却益+14.2億円
④ その他経常収益	+16.2	
経常利益 +2.4		要因
⑤ コア業務純益	+22.3	資金利益+16.9億円、役務取引等利益+4.9億円、経費▲1.1億円
⑥ 与信関連費用	▲1.3	貸倒引当金繰入額▲1.4億円
⑦ 有価証券に関する損益	▲23.1	資産の入替等により、債券関係損益▲32.3億円、株式等関係損益+9.1億円
⑧ その他臨時損益	+1.9	雑益+2.3億円

貸出金の状況 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

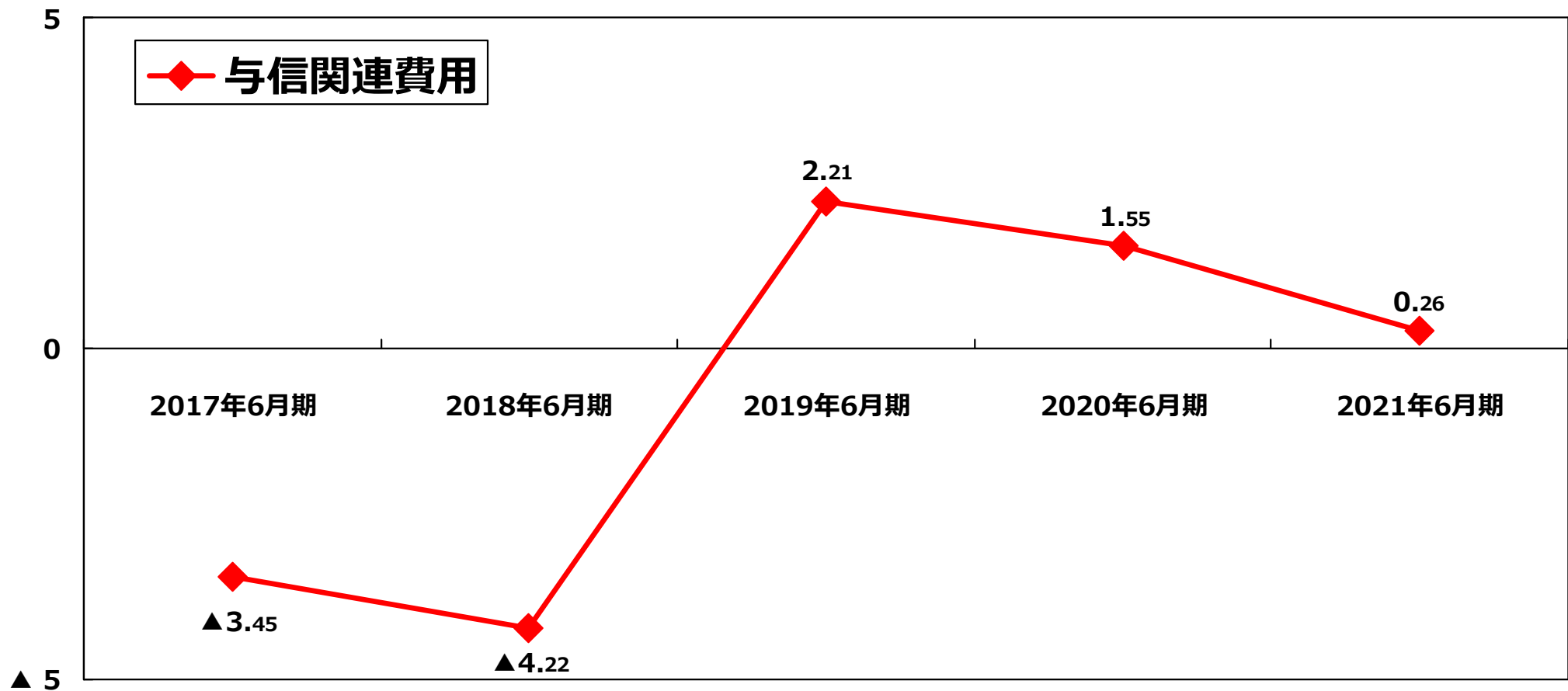
・貸出金は、個人向け貸出および法人向け貸出の増加により、平均残高が前年同期比1,041億円増加（年率+5.0%）し21,671億円。利回りは、同0.028ポイント低下し1.240%。



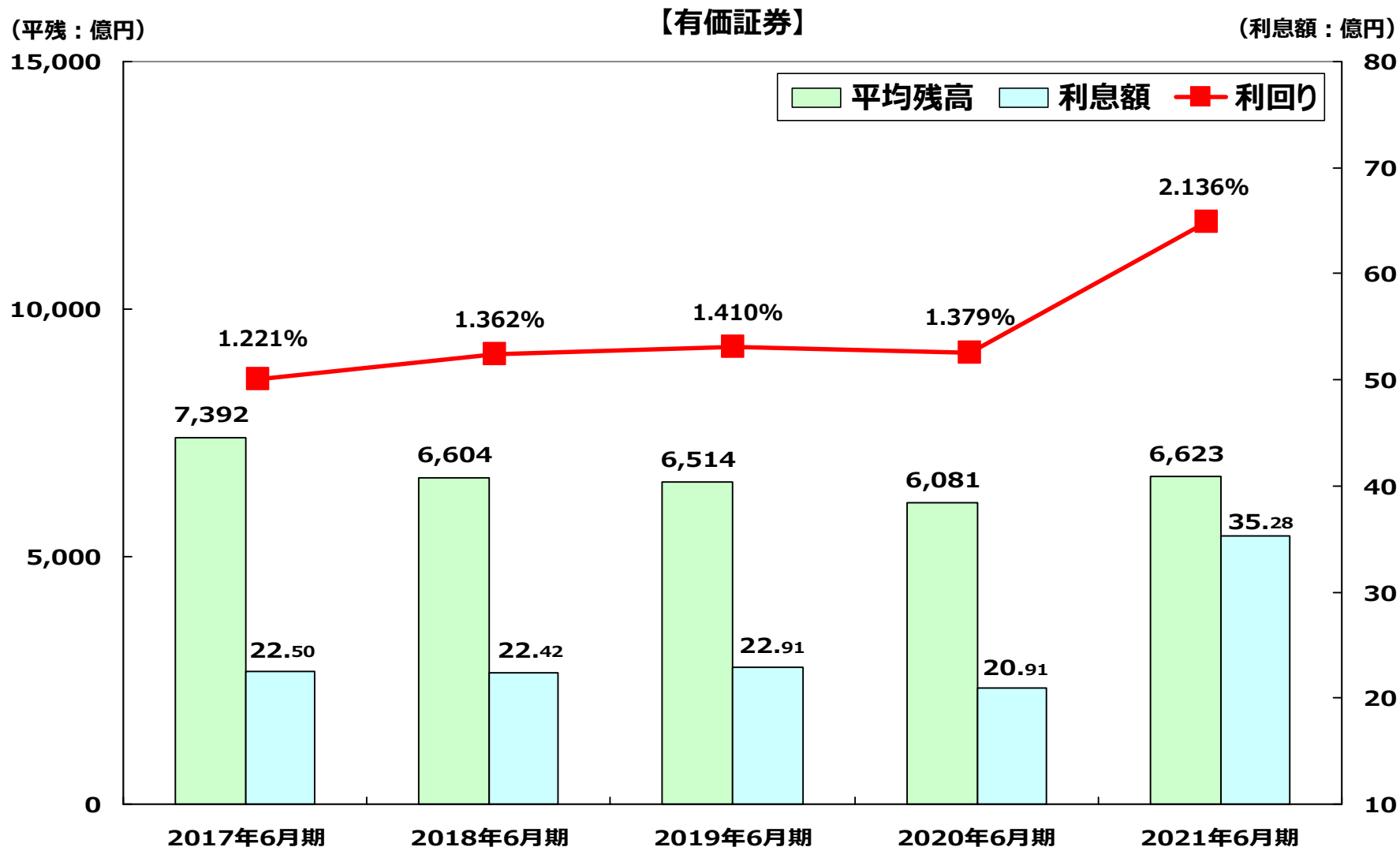
・与信関連費用は、当四半期は新型コロナウイルス感染症の顕著な影響がなかったことから、前年同期に比べ1億29百万円減少して26百万円。

【与信関連費用】

(単位：億円)



- ・有価証券平均残高は、地方債、株式、外国証券およびその他の証券の増加により前年同期に比べ542億円増加して6,623億円。
- ・利息額は、投資信託解約益の増加により前年同期に比べ14億37百万円増加して35億28百万円。
- ・利回りは同0.757ポイント上昇して2.136%。



With Region
地域とともに

With Customer
お客さまとともに

With Innovation
イノベーションとともに

「移動ATM」導入

自然災害等発生の際のBCP対応強化を目的に「移動ATM」を導入しました。地域金融機関として、安定した金融インフラの提供を目指し、お客さまに満足いただける商品・サービスの提供に取り組んでいます。



マイカーローンキャンペーンで寄付



2020年度下期に実施したマイカーローンキャンペーンの取り組みの一環として、交通遺児支援のため「宮崎県交通安全推進対策本部」および「公益財団法人鹿児島県交通被災者たすけあい協会」へ収益の一部を寄付しました。2020年度の地域への寄付・協賛等は70件、33百万円超となりました。



職域接種を開始

新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、当行職員および関連会社の役職員を対象に職域接種を開始しました。新型コロナウイルス感染拡大の早期終息と地域金融機関として持続可能な地域社会の実現に努めています。



寄付型私募債「こどものみらい」取り扱い開始

4月から、みやぎん寄付型私募債「こどものみらい」の取り扱いを開始しました。子どもの貧困問題に向き合い、子どもの人権と生命を守ることを目的として活動している団体に寄付を行うことで、お客さまの社会貢献をお手伝いします。



「金融リテラシー教材」作成

小学生、中学生・高校生の金融経済知識の向上を図ることを目的として、ご家庭でお子さまと一緒にお金について学べる教材を作成しました。持続可能な地域社会の実現のため、質の高い金融経済教育を積極的に行っています。



「みやぎんBig Advance」取り扱い開始

事業者に対する経営支援プラットフォームとして「みやぎんBig Advance」の取り扱いを開始しました。会員制のWEBサイトで、ビジネスマッチングや情報サービス等の提供により、事業者さまの本業支援および事業価値向上をサポートするサービスです。

マッチング

福利厚生『FUKURI』

ホームページ作成

士業相談

チャット

経営支援情報

